

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 要人往来（政府高官・民間）訪米その他地域

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-28 キーワード (Ja): 田村南方同胞援護会理事, 山野総理府特別地域連絡局長, 末次一郎 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43309

未次一郎氏訪米報告

44
6
27
5
7.16

昭和44年7月

秘

沖縄問題に関する訪米報告書

末次一郎

目 次

○ 総 括	1
1.経 過 2.観察と印象	
3.今後の対策について若干の意見	
○ 新聞記者会見要旨	10
○ 個別懇談要旨	
イ. 政府関係者	11
シヨンソン国務次官 スナイダー公使	
フィン日本部長	
ロ. 議会関係者	16
○ マンスフィールド上院院内総務 ○ スコット上院議員	
○ ダニエル・井上上院議員 ○ マコーマック下院議長	
○ リバース下院軍事委員長 ○ モーガン下院外交委員長	
○ マーフィ下院外交極東小委員長 ○ ザブロッキー下院外交安保小委員長	
○ プライス下院軍事委員会委員 ○ スパーク・松永下院議員	
○ 日米京都会議関係者, その他	28
○ ライシャワー教授 ○ テーラー元大将	
○ パーク元大将 ○ イエーガー教授	
○ ランド・コーポレーション ヘンリ・ローエン会長	
" ボール・ランガ教授	
" ゼームス・ヘイズ教授	
○ ワシントン・ポスト ブラッドレー主幹	
" ハローラン訳者	
○ マイク・正岡氏	

総 括

1. 経 過

国民の与望を一身に担った愛知外相が、懸案の沖縄問題に関する外交交渉の第一矢を放ったのは、6月のはじめであった。11月に予定される佐藤首相訪米に至るシリーズ交渉の幕が開けられたのである。

このとき、敢えて大浜氏の渡米（同行末次）が計画されたのは、もしそれが有効であるなら、あらゆる機会を利して対米働きかけを行う必要があるという考えにもとづくものであった。

とくに、大浜氏は一昨年、末次は1昨年及びその前年、何れも沖縄問題に関してワシントンを訪問している経緯があり、さらにはさきに開かれた日米京都会議の主催をするなど、米側関係者に面識あるものが多く、このような立場を利用し、かつ大浜氏渡欧の途次という軽いタッチで米側と接触することの意義を評価したからであった。

従って、渡米行動の方針としては、すでに外交交渉が始まっているという状況を考慮し、相手方への刺激をさけて第一に、あくまでも関係民間人という立場をとり、第二に、旅行の途次という軽いタッチで深追いを避ける。第三に説得や議論ではなく、主として沖縄住民を中心とする国民感情を十分に説明して、沖縄問題の重要性に関する認識を深めることにつとめ、第四に、できればその中から米側の感触を探り、今後の対策をすゝめていく上での何らかの資を得ることにつとめる、ということにした。

7月1日から9日に至る間（末次は6月27日から7月16日まで）休日、週末などを含む時期であったにも拘らず、在米大使館及びかねてから協力を依頼していたマイク正岡氏の積極的な努力により、予想以上に数多く米側関係有

力筋と会見することができた。

当初は、あいさつ程度にとどめる予定であった政府関係との接触は、予想以上に深く突込むことができた。

議会筋については、期待していたタカ派有力議員の一部とは遂に接触の機会を得なかったが、増税、ABMなど重要問題がとり上げられているという時期であったにも拘らず、多数の有力議員と懇談する機会を得た。

さらに、日米京都会議参加のメンバーは、あの会議の成功を裏書するかの如く、極めて懇篤に迎えてくれ、胸襟を開いた話合いができた。

このような話合いを通じて、今後の働きかけに各種のパイプを一層強めることができたのは有意義であった。

2 観 察 と 印 象

第一に、アメリカ側の沖縄問題に対する関心が、非常に昂まりを見せており、来る11月の佐藤首相訪米の際に、何らかの形で沖縄の返還を確約すべきだという意見が予想以上に多かったことは、極めて印象的であった。

もちろん、これらは極めて限られた範囲の人々であることはいうまでもないが、しかしそれが政策決定に関与する人々の間に盛り上っているということは重要である。

このように、アメリカ側関係者が、沖縄問題をこれまでよりも非常に接近した具体的課題として考えるようになってきたのは、この一兩年間、極度に高まってきた沖縄問題の早期解決をのぞむ世論の動きと、これを背景とした日本側の動きの結果といってよいだろう。

1 昨秋の訪米を基礎に、11月の首相訪米をいち早く明らかにしたことや、日米京都会議、日米議員懇談会、さらに基地問題研究会の報告の発表などは、

それぞれ大きな力をなしているが、もっとも直接的な刺激を与えたのは、6月訪米した愛知外相が打出した日本側の方針、即ち①1972年まで、②核ぬき③安保条約を適用した本土並み、が、極めて具体的な提案であったことである。

① 内容に対する賛否はともかくとして、これがアメリカ側の沖縄問題に対する考え方を、非常に具体的なものとして捉えさせる大きな役割を果たしたことは事実である。

② しかもこの提案が冒頭のニクソン大統領との会談でもち出されたことに大きな意味があったが、その場合、それより二ヶ月前、図らずもアイク元大統領の葬儀に参列した岸元首相が打込んだ問題解決の基本態度に関する提案が、大きな布石となっていることは見逃がせない。

③ 愛知外相の訪米にはじまり、11月の総理訪米において結着をつけようという手順は、すでにアメリカ側も原則的にこれを諒解している。従って、アメリカ政府側がその準備に専念しているのは当然であるが、われわれの会見を通じて得た印象では、下院外交委員会の民主党メンバーは、それぞれの発言内容からみて、最近協議をしたと思われるふしもあり、沖縄問題は、ようやくアメリカの政治の中核において、返還するという方針のもとに具体的日程に上ってきたということが出来る。

第二の問題は、それにも拘らず、返還時における沖縄基地の態様、機能、性格などの問題になると、その反応は極めて複雑であった。

“如何なる制約が加えられても困る”というのは、リバース下院軍事委員長をはじめ、軍部筋の強い主張であろうが、“返還する以上、日本側の云うとおりにすべきだ”というハト側の意見も示された。

しかし、全般的な空気としては、ヴェトナムの予測し難い状況の動き、緊迫

した中ソ国境問題の将来、とくに朝鮮半島を中心とした極東状況への不安などから、緊急の事態に対処しうる沖縄基地の役割に関する執着は、何としても極めて根強いものがあることは否定できない。

この場合「核」に対する抵抗は比較的に弱く、むしろ核防条約の狙いなどとも関連して「核ぬき」を認める空気が現在すでにかなり強い。テラー大将のように、強硬派に属する人でも、「核ぬき」を「自由使用」の交換条件的取扱いをしてよいという考え方もある。従って、「核」に関しては、制度の外交交渉において、日本政府がその態度を貫く限り、恐らく説得は可能であるというのがわれわれの印象であった。

しかしながら、核を除くとしても、基地の態様となると、単に軍部筋による強硬論だけではなく、相当強い抵抗があることは、避け難いであろう。

殊に、安保条約にもとづく事前協議の適用を論ずるときに、日本のとってきたこれまでの防衛姿勢に対する不信ともいえるべきものがかなり根強く、従って今後の外交交渉の焦点は、一つにはこのアメリカの不信ともいえるべきものに対して、これを払拭する将来の展望をどの程度打出しうるか、そしてまた、これをカバーする政治的配慮をアメリカ側にどれだけ浸透させうるかということにかかっていると云って良いだろう。

このように、いわゆる沖縄問題に関する日米交渉の大勢は、概ね日本側が期待する方向に、急速に動きはじめたといってよい。とくに外交交渉の任にあたる国務省およびホワイトハウスには、いわゆる知日派も多く、日本本土及び沖縄の国民感情を考慮し、また、もしもこの交渉が成功しなかった場合に生ずるであろう日本の政治的衝撃なども計算する一方、国内においては、議会筋タカ派に対する刺激を極力避けるなど、概ね建設的姿勢にあるといえてよい。

しかし乍ら、われわれが配慮せねばならぬのは、沖縄問題はわが国にとっては、いいうまでもなく今日最高の政治課題であるが、アメリカにとっては、当面何といってもヴェトナム戦の収拾であり、又黒人問題、学生問題、財政問題などの重要な国内問題もあるということである。従って、これらの問題が不測の事態を招いたようなときにも、沖縄問題に対してなおアメリカ側が現在われわれが期待しているような態度をとりうるかどうかは、判らないということである。

もちろん、ヴェトナム戦の方向はもはや決っている。アメリカから不利な方向に追いこまれたとしても、もはや強攻策を押し出しうる条件はない。従ってニクソン大統領としては既成の方針に沿ってすすめるの他はないであろうが、そのようなとき、これを不満とするタカ派勢力が、焦点をヴェトナムから沖縄におき変えて反撃してくる可能性も、全くないとはいえない。しかもそのタイミング如何では、意外な力を発揮することもあることを見落してはならない。

また、朝鮮半島に予期しない激しい動きがはじまるようなときには、日本の立場からは、それとは関係なく沖縄問題が処理さるべきだとしても、アメリカ側からはそうはいかぬという場合も、もちろん有り得るのである。

さらに、大規模な黒人運動あるいは大学騒ぎがもしも再発するようなことがあったとき、それらは沖縄問題と全く関係のない性質の問題であるにもかかわらず、しかし全く影響がないとはいえないのではあるまいか。

要するに、これから11月までの推移は極めて重要であり、かつ微妙であるが、われわれは、とにかく相手があって交渉するのであるから、単に一方的にわが主張をするというばかりではなく、直接、間接関係があると思われる以外のいろいろな動きに対して常に注意することを怠ってはならず、それによって、

もしもわが方に不利となるような情勢が発生した場合でも、時を移さずこれに対応できるのである。

また、現在はまだ極く一部にしか現われてないが、やがて交渉がすすむにつれてアメリカ側に沖縄返還反対論や、時期尚早論が出てくる可能性もなくはない。

それらは、あるいは純然たる軍事論から出る場合もあるし、最近における貿易通商問題に伴う日本への不満から発するものもあるし、あるいは、時代錯誤的な立場からの場合もあるが、これらもまた有効な高度の対応策を用意しておくことは、さらに有意義である。

これが、われわれの第三の印象である。

最後に今後の進行についての予測であるが、問題は返還するかしないかという段階ではなく、何時、どのような形で返還するかということが焦点であるから、舞台の中心はいうまでもなく外交交渉である。

アメリカ側の準備は、かなり急速に固められつつあると思われるが、本格的な交渉態勢に入るのは、ロジャース長官と前後して来日するスナイダー公使の着任によってであろう。

7月末から8月にかけて東京で行われる経済貿易合同委に出席のためのロジャース長官の来日は、さきの愛知訪米につづくシリーズ交渉の第二波になるとされてきたが、恐らく同長官は、愛知提案に対するアメリカ側の具体的対案を示すという形をとらないであろうと思われる。

即ちロジャース長官は、極東情勢やアメリカの国内事情などからみて、愛知提案の実現性がかなり難しいということを抽象的に示唆する程度にとどめ、委細を外交事務レベルの交渉でという姿勢をとるのではないかとと思われる。

それにもとづいて、マイヤー、スナイダー氏らとわが外務当局との外交交渉が本格的に始まるものと思われるが、スナイダー氏らの気構えなどからうかがえるのは、できれば9月中旬の第二次愛知訪米の際には、できるだけ具体的に、しかも大幅な合意点をまとめたいと考えているようである。

しかし、実際のところわが方の準備状況などからみて、当初の方針をまげてアメリカ側の言い方を大幅にのむのであればともかく、愛知提案の方針をあくまでも堅持しようとするれば——当然そうしなければならないが——尙時間を要するのではないと思われる。そして最悪の場合には、佐藤首相の訪米を直前にしてなお重要な諸点についての合意が得られず、訪米時期の延期を検討せねばならぬというときも有りうると考えねばならない。

ともかく、アメリカ側の強硬論や反対論は、9月ごろから次第に頭を出してくることになると思われるが、沖縄を含む日本側にしても反戦復帰論などが、昂まりを見せてくることになろう。従って、いよいよ大詰めになって、さらに混沌としてくることが予想されるが、そのような中で、あくまでも冷静に処し、如何にして政府をして悔いを残すことのない交渉成果をあげさせるかということがわれわれの課題であろう。

3. 今後の対策についての若干の所見

以上のような観察や印象をもとにして、今後如何に処すべきかということについて、若干の所見を述べておきたい。

以上述べたように、アメリカ側の態度を甘くも固くも見すぎてはならぬが、日本側としてすでに提起した方針を貫くことは今や至上の課題である。従って交渉にあたる政府が、これまでによく見られた如く、徒らに相手方の

意向をそんたくしすぎたり、あるいは交渉のタイムリミットに促われて焦りすぎたりするようなことがなく、堂々と方針を貫くという決意と、それをもとにした体制を固むべきである。

ロ 沖縄問題は、本質的には領土問題であり、人道的、民族的問題であることは終始明らかにされねばならない。

しかし、それと同時に、関連して論じられている安全保障問題、あるいはアジア外交方針の問題は、それ自体わが国にとっての極めて重要な問題である。

従って政府は、これらを単に交渉上の便法としてではなく、わが国の当面もっている至高の課題として広範かつ迅速にとりくむべきである。そしてこのことは、結局この交渉をすゝめていく上でも重要である。

貿易、通商上の観点から、わが国に寄せられているアメリカの要求は、その性質上沖縄問題とは全くかわりのない問題であって、著しくも取引の具として使われるべきではない。

しかし、大勢からみて譲歩すべきであろうこれらの問題について、その時期を賢明に選ぶことは、重要である。

交渉の進展につれて見透しがよくなれば便乗勢力が動き出すし、逆の場合には反政府勢力が政治的な動きを強めるなど、あるいはいわゆる反戦復帰運動の激化など、全般として国内が騒然としてくる可能性があると思われる。

しかしこのような重要な交渉では国論の背景は非常に大事なことでもあるので、適当な時期に（外相の第二次訪米時がもっとも適当かと思われる。総

理渡米の際では遅きに失するだろう）に、佐藤首相自らテレビ等を利用して、可能な限り交渉経過等を明らかにしつつ、国民に対して、率直、大胆に協力を求める必要がある。

ホ 自民党代表議員団の訪米が論議されているが、三権分立のアメリカとは違い、議員内閣をとるわが国の場合、これは政府の交渉を支援するものとして論理的にも筋は通る。

しかし、自民党の現勢からして極めて困難ではあろうが、もしも代表団が訪米するとすれば、次のようなことが、充分配慮されねばならない。

① 人選に当を得ること

② 事前の意識統一をしておくこと

とくにこの場合、沖縄問題だけではなく、安保問題、極東情勢などの他貿易、通商、あるいは将来の日米関係など、かなり広範に及ぶことになるだろう。

③ 訪米のタイミングの選定（10月中旬からは休みになる公算がある）

④ 事前の根拠しが必要である。

国民一般としても、すでに交渉が始められ、しかもそれが返還の可能性ではなく、如何なる条件によってかの交渉であるから、徒らに感情的になる

ことは、これを戒めるのが得策である。また、この交渉は当面少くとも11月までの継続交渉であるから、その過程に現われる個々の現象に固執しすぎて全般を見失うことのないようにつとめる必要がある。

しかし、一部の政治勢力は、真に沖縄問題の解決を期するというよりも、これを政治的に利用しようとするために、徒らに不可能な目標を掲げて政府に迫るなど、今後は混乱が増すおそれがある。良識ある人々の充分に警戒を必要とする点である。

国民運動の表現如何がとくに重要な影響を与えるのは、現地沖縄の動きである。従って政府はとくに琉球政府との間に緊密な連絡を保ち、交渉経過を常に伝達するとともに、つとめて現地の要望をとり上げるよう努力すべきで

ある。

また、交渉の過程において、基地をめぐるトラブルが発生するようなことがあると、その影響するところが極めて大きいと思われるので、もっとも配慮を要する点である。

チ その他、この国民的願望の達成のために、とくに民間の立場からの効果的な対米工作などが考えられるが、その内容はこゝでは省略する。

新聞記者会見要旨

7月9日 於 駐米日本大使館 大浜信泉 末次一郎

2年前に訪米した時に比べると、関係者の沖縄問題に対する関心は深まり、早期返還しなければならぬ、という空気は高まっている。わたしは、日本の国民感情、世論、沖縄県民の考え方を説明し、1972年までに核抜き・本土並みで返還することを要望した。米側からは核兵器保有について強い要求は出なかったが、事前協議条項の適用については数氏から疑問が出された。しかし、一般国民の間では、日本と違って関心は薄い。

米側は既得権を守る立場、日本側はそれを取り戻す立場。日本側は民族的立場から政治的配慮を求めているのに対し、米側は軍事的配慮を優先させている点で両国の間にズレがある。だが、さきに愛知外相が訪米して提案した核抜き・本土並みの線は、日本の国民感情からギリギリの線で、これ以上後退することはできない。本土でも沖縄でもいまかなり楽観的ムードが高まっているが、要求を貫くためには、なお相当の努力を要することを痛感した。

交渉途上の個々の現象にとらわれ、一喜一憂することなく、また途中で腰を折ることなく、一貫して核抜き・本土並みの主張を貫かねばならぬ。帰国後は、佐藤首相に今回の訪米経過を報告するが、佐藤訪米前に沖縄問題等懇談会総会を開き、最終答申することを考えている。

1. 政府関係者

シヨソソ次官 (7月7日 11:35~12:15)

○ 今までに会われた議会の人たちは、何れも沖縄問題について同情的な立場の人々である。問題は、アメリカ議会では、必ずしも多数党の意見に従わねばならぬということではないのであって、御承知のように、上下両院の有力な議員の中で、沖縄問題に疑問をもっている人々がいる。これらの強硬派に会われることは希望します。

これによって、アメリカにおいてわれわれが苦勞していることも理解してもらえ、問題のむずかしさも理解してもらえ。

○ 沖縄問題は、非常に重大な政治的問題に直面する可能性がある。今のところ反対意見は表面に出ていないが、ひとたび表面化すると大きな問題になる。

そういう意味で、反対の人たちに是非会ってもらいたい。

とくに上下両院の軍事委のメンバーは、問題の決定にあたって影響力が大きい。上院では、Stennis Jackson, Russell, 下院では、Adeir, Riversだが、この人たちの影響は強い。

現在この人たちは、沖縄問題の解決については反対であり、何もすべきではないという立場をとっている。

○ 奄美大島や小笠原返還協定のときには、レゾリエーションのみで、議会の正式な同意を必要としなかった。しかし、沖縄問題ではニクソンが、議会の何らかの同意を必要とすることになるかも知れない。

もしもそうすると、大統領は非公式に議会筋との折衝をつづけねばならなくなるかも知れない。

- この点は、われわれ行政府が、日本政府との間に早急な問題の解決を図いたくないと考えているのではなく、重大な問題であるだけに、行政府と立法府との間に、このような関係が必要であることを説明したのである。
- とくに自分は、東京からこちらに帰って以来、議会人と個人的にも接触しているが、それを通じて問題に対する議員の考え方を知っている。

従って、問題に同情的な人たちからの印象だけで、問題を楽観しないように。

- 議会筋の反対派というのは、返還そのものに反対なのか、あるいは返還に際しての基地の態様に異論があるかという点だが、双方だ。
- つまり、沖縄における基地の自由使用を阻害したり、沖縄の米軍が移動したりするのを日本が拒否するような如何なる取決めや措置をもとるべきではない——それは、朝鮮やベトナムを考慮してでもあるが、従って議員についていえば、返還の条件如何ということになる。これが、われわれが直面している情勢だ。

日本にとって受諾可能であり、またアメリカの議員が受諾しうるかどうかということだから、仲々むずかしい。

- 私は、日米両国のことをよく知っているから、だからなおさらむずかしい。
- 愛知外相との会談は、非常に満足のいくものであった。しかし、前回は広

範な原則問題であって、その限りではよかったのですが、しかしこれからは、その原則を具体的なことばにしていかなければならぬ。そこがむずかしいところだ。

- 国務省に関する限り、双方が満足しうる解決を旨として努力していきたい。

- ベトナム政策及び朝鮮問題は、沖縄問題の今後に非常に重大な関係がある。従って、議会に対してもそうだが、自分自身に対しても、日本の拒否権が出るようにすることはとてもできない。それは不可能だ。
- もしもそうなら、韓国の米軍を引揚げさせぬわけにはいかぬのではないか——こんな議論もある。

- 貴方がたが、日本及び沖縄の人々が、できるだけ感情的になることなく、冷静に事が運ぶようにつとめてくれていることは非常に大事なことだ。自分としても、アメリカ側も感情的にならぬよう、つとめていく。

- 日本及び沖縄では、ロジャース長官がどんな内容の入った鞆を持っていくかに注目しているというが、長官の考えでは、交渉の内容を公けにはしたくないということだ。つまり静かな外交交渉をしていきたいのだ。

また、愛知提案に対する「ロジャース提案」という形で出るかどうかは全く判らない。

スナイダー氏は、7月末には日本に行く筈だ。

- 政府・与党の議員団の訪米については、最終的には日本側で決めるべきこ

とだ。

しかし私としては、国会のGroup がくることについては賛成しかねる気持だ。もちろん来訪のタイミングも大いに問題だが。

しかし、仮りにそのGroup がくることになれば、アメリカ側からは、貿易上、経済上のクレームがあるのだから、これをきかねばならぬということ、を、充分覚悟して来ることも必要だ。

経済、とくに日米通商問題については、議会筋は非常な関心をもっている。そしてそこには、すでに「日本のイメージ」があることを忘れてはならない。そして日本に対するこのイメージが、非常な障害になっていることは事実だ。

- 何れにしても円満な解決ができるよう努力したい。

スナイダー 国務省沖縄問題担当公使 (7月2日 15.30~16.10)

- 今度、公使という立場で日本に行くことになった。沖縄交渉はすでに始まった。両国政府の満足しうように望んでいる。

- 日本及び沖縄の世論というが、アメリカでも、日本が如何に考えているかについては、常に細心の注意を払っている。

心配なのは、日本の知識人が、アメリカにも世論があるということを知っているかということだ。

数週間前、バード議員が返還反対を主張したが、このような動きがあるのだ。

- 日本側の提案が出され、それがぎりぎりの線で、これからは退れないといっても、それなら交渉は要らないということになる。しかし、何といたっても沖縄問題の核心は、安全保障問題にある。従って、これについて、これから日本政府と充分な話し合いをしたいと考えている。

- それにしても、日米の世論の動きを注意深く見ていくことも必要だ。ムードで交渉するわけにはいかぬが、しかし、無視することはできない。
○ 日本に行って、日本のムードをよく知りたい。
○ 同時に、日本もアメリカのムードをよく知るべきだ。とくにアメリカのムードの変化に、よく注意してもらいたい。

- 何れにしても東京でよく交渉し、9月には目途をつけたいと考えているが、又、東京で会いましょう。
○ 沖縄の最近の情勢については有難とう。

フイン 日本部長 (国務省) 7月3日 (pm 2:00~2:50)

- 大浜先生のかねての努力に対しては、大いに敬意を感じている。
とくに、日米京都会議の記録及び沖縄基地問題研究会の報告は私たちにとてもバイブルです。

- しかし、アメリカにもいろいろの立場の人がいるので、非常にむずかしい。
○ 議員の中には、返還すべきでないという人もいるし、また、沖縄は1万2

千人の米兵の血を流して手に入れたものだ、という考え方もある。

また、朝鮮半島の情勢もまた台湾にしても、決して予断は許さない。

それだけに、この交渉は非常にむずかしい。

○ 沖縄の情勢についての詳しい話有難とう。

基地をめぐるトラブルをできるだけ少なくすることは同感です。

○ 返還交渉がうまくいかなかったら、政治的に非常な混乱が起るということだが、社会党はのびないでしょう。

○ 日本の1970年は、どんな情勢になりますか。

(沖縄問題がうまくまとまれば、全然按ずることはない旨を説明)

○ ロジャース長官とともに月末に日本に行くが、充分に話し合いたい。

口 議 会 関 係 者

マンスフィールド上院院内総務 (7月9日 11:30~11:50)

○ 私は沖縄問題に関する現状をよく知っている。そしてそれが今急速に発展していることも。

従って、ここで両国は合理的解決案を見出さぬと、日米関係が悪くなることを考慮し、両国政府の努力が必要である。

○ アメリカはかねてから日本の潜在主権に関するステートメントを出してき

たが、それをまもるという態度を出すべきである。

そのために、施政権の大幅返還は急がねばならない。そして速くない時期にその期日を合意すべきだ。

○ 日本政府がとりあげてきたように、原潜寄港やB52問題がつづいていくことは好ましくなく、議員としての個人的見解としては、なるべく早期に返還の合意をうることだと思う。

○ また、日本本土における米軍基地も、さらに縮少さるべきであろう。

スコット上院議員 (7月8日 14:35~15:30)

○ 愛知外相の訪米前にニクソン大統領と話したが、沖縄問題はよく検討するといっていたし、私も国務省の日本部長に対し、早期解決を図るよう要請した。

○ 先般は曾根氏の一行がきて、民社党の話もよく聞いた。

アメリカ、とくにワシントンでは、ようやく沖縄問題が認識されてきている。またマスキー氏を含めて、日本側の主張には大いに関心をもっている。

○ 問題は二つある。返還そのものと、そのときの基地の取扱いだ。返還そのものについては、佐藤首相とニクソン大統領の話し合いによってきまらだろうが、基地の問題については、アメリカ人の中にまだ固い考えの人がいる。従

って、アメリカ人の理解をうるためには、もう少し時間がかかろう。

○ 核についても、ヴェトナムが終るまでは、沖縄に核をおいておけという意見もある。しかし私としては、科学技術の発展などにより、不要ではないかと思っている。

○ 自由使用については、アメリカ側としては、自由使用についてある程度日本側が考えてくれることになるとやり易くなる。
事前協議を本土並みにということが問題になるわけだ。

○ 今年の2月以降、ワシントンにおける沖縄論議がさかんになっているが、これには、われわれが訪日したことも刺激になったと思う。私もマスキー氏も新聞や雑誌に所見などを書いたからだ。

しかし残念なことに、米政府の政策の重点がヴェトナムにおかれており、そのためにいくらかおくられているが、すでに外相の訪米で交渉も始められたことであり、日本側が充分に説明することが述べられる。

○ 日米の交渉についてだが、日本とアメリカでは制度が違って、アメリカは三権分立だから、すべて政府がやることになる。

従って実際のところ政府が今後どうやっていくかを充分には知らぬが、自分が得ている情報では、ヴェトナム戦争がつづいている限り、アメリカとしては沖縄の核保持を必要とすると思う。(可能かどうかは別として)

○ もちろん、ヴェトナム問題をめぐっても、議論はいろいろに分れているが、

政府としては、われわれ立法府よりもいろいろのことを考えているに違いない。

○ 大統領にもっとも近い側近というのは、いうまでもなくキッシンジャーであるが、彼は沖縄問題の焦点をよく知っている。従って、今後は適切にすすめていくことを期待している。

○ 知識人の間に沖縄に関する議論が増えてきているが、それと併行して、今アメリカがアジアに対してやっているコミットメントを、次第に縮小しろという意見も昂まっていくな。
もしそうなればなるほど、日本が役割をしてくれることが期待されるのである。

○ 先般の訪日に際して強く感じたのは、日本人たちが、外部からの脅威について、おどろく程認識がないということだった。

日本人が、自国を自分でまもることなど、もっと積極的に考えらるべきではあるまいか。

○ 今日の問題は、ベトナム情勢の推移に大きな係わりをもっている。
ベトナムが、名誉ある解決をなし得たら、もちろん沖縄問題も非常にやり易くなる。

○ 現在上院外交委のメンバーは、約3分の2がハト派だ。
沖縄問題についても、ニクソン大統領より柔かいかも知れない。恐らく

100名のうち55～60%は、大統領の決定を支持することだろう。大統領が撤退を決めたとしても、恐らく上院は反対せぬだろう。

- 自民党議員団の訪米は、それが充分な準備の上で行なわれるのであれば有効だろう。もし来られることになったらもちろんわれわれは歓迎する。

ダニエル井上上院議員 (7月7日 11:15～11:25)

(註) あとの予定が迫っていたために簡単にすました。それでも以前のこの人とはかなり態度が変わってきている。

- 沖縄問題の重要性については、自分もよく知っている。
アメリカ側としては、安保条約が問題となる明年6月前に、ハッキリさせる必要があると考えている。
- 日米友好関係は非常に重要なことであるが、何とんでも自分の国に外国の軍隊がいて支配するというのが、如何に歓迎されないものであるかはいうまでもなく、その意味からも、沖縄問題は可及的速やかに解決さるべきだ。
- 大変不幸にして、アメリカ政界の一部には、沖縄問題をポリテック・フットボール(政治の取引)にしようとする向きがあるが、それでは沖縄の人が満足する筈はない、と自分は考えている。

- このようなことを言うのは、この数年間の沖縄問題をめぐる動きを見ていると、沖縄の人々は将来に希望を描いて、そこにはいろいろの底流がある。沖縄の人々は、ここで沢山の良いことを獲得すべきだ。

○ このままでは、問題がこじれるばかりだ。

マコーマツク下院議長 (7月1日 pm 4:35～5:10)

- 日本の外務大臣が来て、沖縄の交渉が始まったことを知っている。また、日本側の提案のことも知っている。

私見では、沖縄を日本に返還するということは、既に決まっている方針だと思う。

問題は、何時どのようにということであるが、これは両国政府が、ともに満足しうるよう、充分な交渉が行なわれることになるう。

- その場合、朝鮮半島や台湾の情勢が重要だと思われるので、充分な考慮を払うことが必要だ。

(松永氏註 議長のところには、よく韓国、台湾の要人が来て、それぞれの立場から訴えている)

- 自分は10年あるいはそれ以上の眺望でみているが、中国とソ連との関係は一体どうなるのか。国境における紛争の実態はどうなのか。また、これは大きな戦争にまで発展する可能性をもっているのか、などに関心をもっている。

○ 何れにしても、日米両国間の友好関係が充分に保たれるよう、沖縄問題が解決されることを望んでいる。

○ 朝鮮で、プエブロ、偵察機のと看、アメリカは慎重であったが、しかし、もう一度あのようなことが起るとすれば、恐らくそうはいかないだろう。

リバーズ下院軍事委員長（7月9日 9:00～10:00）

○ 日米両国間において、安保条約はうまく運営されてきており、これからも、これが日米関係のファクターとなるだろう。

しかし、防衛問題については、日本の防衛努力をとめる憲法をつくって、アメリカが防衛の責任をもつという方針に立った。

これが正しかったかどうかという議論は別として、何れにしてもアメリカの防衛負担を背景として日本は復興し、経済は繁栄してきた。そして今日世界第2の工業国となり、アジアでもっとも指導的な強力な国家となってきた。

○ このような背景の中で、アメリカは極東に対するコミットメント、日本の防衛のために、沖縄に多大な資金を投入してきた。

従って、これまでのこのような投入と努力は正当に評価されねばならない。もしもこれが正当に評価されていないとすれば、それは如何にも疑問である。

○ 従って今日の情勢において、沖縄基地の使用について何らかの制限が加えられるとするなら、それはアメリカの極東に対するコミットメント及び日本

の防衛のために支障を生ずることになるのは疑いのないところである。

○ 核についてだが、アメリカの場合、例えば自分の選挙区にもいっぱいある。

○ フランスも、中国も、ソ連ももっている。今日は核はもはや特別のものではなくなっている。

自分は、広島に行った最初の議員として日本人の感情はよく知っているが、核の排除というのは常識外だと思う。もちろん反対だ。

○ また基地の機能についてだが、これに何らかの制限が加えられるくらいなら、72年に基地も捨てた方がよいと思う。

○ 自分としては安保条約の今後、沖縄の経済情勢、沖縄の法的地位など充分理解していないが、沖縄の施政権返還はあっても基地は維持されると解釈している。そんな形に私は反対しない。

○ 自分は佐藤首相も、日本人も尊敬している。従って日本側の考えをハッキリ言ってよく話合うことを望んでいる。

○ 佐藤首相はアメリカにも人気があるので、よく話合えば、双方の納得いくところであり得るであろう。

モーガン下院外交委員長（7月9日 15:00～15:30）

○ 自分は返還そのものには異議ない。問題はそのタイミングだ。手続き問題、基地の問題などを考えて、1972年の返還が果して妥当であろうかは充分に協議されねばならぬが、早期返還の方向には賛成だ。

○ 愛知外相による日本政府の提案は、ニクソン政権によって十分に検討されているだろう。防衛問題とのかかわりもあって、むずかしい点もあるが、両国政府が合意できることをのぞんでいる。

○ 1967年に佐藤総理が来訪して、両3年内にタイムスケジュールをつくと約束し、69年に再び来訪してニクソン大統領との間に話合いができることになるが、恐らく返還のタイミングについて合意ができるのではないか。

○ 日本側の提案にある、核ぬき本土並みが障害になるという人がいるが、自分はそうは思っていない。

核については、施政権を返還する以上、核ぬきであるべきだ。

自分は、核をおく必然性は考えていない。代替地を見つければよい。

本土並みという点については、両国政府が相互に満足のいくとりきめをしてもらいたいと考えている。

○ 外交委における民主党議員は、大体私の考え方と同じだ。

(註 マーフィ、ザブロッキー両議員との話合いを通じて、外交委の民主党議員は、最近沖縄問題について話合ったのではないかとと思われるふしがある)

マーフィ下院外交委、極東小委員長 (7月9日 15:35~16:20)

○ 外相提案の1972年返還というのは、67年首相訪米、この6月に続く

9月の外相再訪米、それに11月の佐藤総理と、一連のこの動きから72年という数字が出てきたと思うが、私としては理解できる。

かつて67年、ジョンソン時代にあのようなコミュニケが出されたのは、

恐らく先を読んでの決意であったと思う。

従って今度の交渉はうまくいくと思う。

○ 一部には、核ぬき本土並みではダメだとの議論もあるが、この二つの問題は交渉上の大きなファクターになるだろう。

しかし、岸 - ニクソン会談、愛知 - ニクソン会談、そして秋の佐藤首相の来訪という一連の流れは、67年の佐藤・ジョンソン会談以来の流れであって、妥結の方向に急速に動いていると見るべきだと思う。

○ スナイダー氏が日本に行く前に一度会う予定だが、日米関係は日米両国にとって大事であるばかりでなく、世界とアジアにとって極めて重要だと考える。

世界の一番目のアメリカと、三番目の日本とがしっかり組めば、充分ソ連、中共に対抗することができる。

日米両国間には、通商、関税など解決すべき問題が多いが、この際何としてもよくしていくことが大事だ。

ザブロッキー下院外交委、安保小委員長 (7月9日 16:35~16:45)

○ 沖縄問題についての交渉はうまくいくと思う。

私は時間の関係でゆっくり話できないが、ニクソン政府も充分考えている
と思うし、両国政府が円満に合意できることを期待している。

プライス下院軍事委員会委員 (7月8日 11:40~12:10)

- 1955年に訪沖して以来仲々出かける機会がなくて残念。
- 愛知外相は先般の訪米において大体満足して帰ったように思う。そしてこれにより、両国政府の外交交渉に入ったのだから、われわれ立法府からいえば、最終的な決定権をもつ両国の政府が、多分双方の満足できる合意を得るのではないかと思う。

- 沖縄の基地を本土並みにという点だが、核の問題についてはそうむずかしいことはない。何らかのハッキリした解決ができるだろう。

問題は、自由使用に関して今後の両国政府の話し合いがどうすすむかということだ。

スパーク・松永下院議員 (7月1日 pm 3:00~4:30)

- 最近、下院の同僚とも話しているが、沖縄返還そのものは誰も否定しない。政府としても、アイク、ケネディ、ジョンソンからニクソンまでその方針は一貫している。問題は何時返すかということであるが、その場合、ベトナム

戦の成行きがもっとも問題だ。これさえなければ簡単だ。

- ベトナム戦が現状のようなことである限り、返還に賛成しているものでも、今は無理ということになる。

それは、返還されれば当然安保条約の下に入るだろうから、それでは無理だということになる。

- しかし同時に少なくとも今年中に返還時期についての合意が必要だという意見も強い。

今年2月、日本を訪問した議員のうち上院が7名中6名、下院が7名中5名がそうであった。11月の佐藤訪米の節Time Tableをつくるべきだというのであり、大統領もこの方向で考えている。

- 既に公式な交渉も始まったが、私の見るところ、作業も概ね地につきてきたと思う。米側でも、本格的に考えはじめてきた。

- これから注意すべきことが二つある。

その一つは、沖縄の実業家たちの中には、米国会議員などに対して、“日本に復帰するよりもこのままがよい”とか、“少なくとも5年ぐらいは必要だ”というように訴えているものがあることだ。

第二は、沖縄で次第に激しさを加えているデモ、とくに反米デモはアメリカを刺激する。右よりの立場からは特に不愉快なことで、極端になると、そんな沖縄からは引揚げて終えという議論が出てくる。

○ もちろん大部分のアメリカ人は、日米関係は極めて重要だと考えている。
アジアのホープとしての日本と友好を望んでいるからだ。

○ 今度の日米交渉で、議会がどのような反応と役割をするかという問題だ。
建前としては大統領に任されている権限だ。

しかし、その場合でも影響を与えることができる。

大統領は、毎週1回議会の主要メンバーと協議しているが、このメンバー
は大事な人たちだ。

他にも有力な議員が、かなりいるから（別紙名簿）この辺に上手に手をう
つ必要があるだろう。

○ さきの民社党の訪問は、沖縄問題についてはともかく、今まで余り知られ
ていなかっただけに、アメリカが民社党を知る上に非常に効果があった。

自民党議員団の訪米は、その顔ぶれを充分整えてくれば、もちろん有意義
だろう。その時は、同時通訳を連れてくる方がよい。

時期は、10月中旬には議会が休みになる可能性があるからその前だ。

○ 何れにしても、種々の困難はあるにしても、72年返還で今秋合意できる
だろうと思うが、自分がもっとも気がかりなのはヴェトナム情勢の進展だ。

日米京都会議関係者、その他

ライシヤワ教授（ボストン郊外自邸 16:00~17:15）

○ 愛知外相の提案は、概ね当を得たものであり、日本政府が一貫してその肚

でかかっていけば、その実現は決してむずかしいものではない。シャ
ンとしてかかるということが非常に大事なことだ。私見では、ホワイトハウス
は、既にその肚をきめているものと思う。

○ 1972年の返還は可能かということだが、できると思う。しかし、実際
には返還に要する手順など、いろいろ時間もかかるし、全部を同時にという

わけにはいかず、段階的にすすめることも必要であろう。

○ 従って、この際シンボリック（象徴的）な手法をとる方がよいと思う。そ
の具体的方法としては、第一に国旗を許し（従って国籍を）、第二に選挙
（国政参加）をやる方がよい。しかもこれはできるだけ早い方がよい。

○ これに対して、これでは交渉のカードを見せてしまうことになるという意
見があるが、むしろアメリカとしては、日本を信頼しているという姿勢を見
せる方がよい。

○ 沖縄返還の代償として、日本に軍事力の強化を求めている人もいるが、
これは代償ではなく、日米共通のアプローチとして考えるべきだし、アメリ
カの要求ではなく希望だ。

○ それは、日本が極東問題に極めて大きな責任性をもつことであり、また、
アジアに対する経済援助を積極化することである。

○ 国防省などが、いわゆる“本土並み”に抵抗し、事前協議を適用してい
ては、いざというときに間に合わぬと言っているというが、たしかに何か事件
が起ったとき、それから協議をはじめ、イエス、ノー、というのでは間に合
わぬ。

従って、「事前協議」をもっと広く解釈し、両国が常に緊密な関係を保ち、常時の協議をつづけておる必要がある。即ち、予測されるいろいろな情勢とその対応策などについての常時協議がつづけられてさえいれば、事前協議が障害にはならぬ筈。いわゆる事前協議の弾力的運用の一側面だ。

また返還期的には、事前協議のある程度の包括的運用が考慮される必要があろう。例えば、朝鮮半島において、今日北側が南に対して容易に手が出せぬのは、韓国に対するアメリカのコミットメントがあるからだ、アメリカがそうするためには、もちろん日本の協力が必要である。従ってここではある程度事前協議の包括的運用が考慮されねばなるまい。これは非常に大事なことだ。

日米間が、常時の協議をつづけ、また事前協議の包括的強力運用を2～3年もつづければ、いわゆる事前協議はもはや必要でなくなるだろう。要するにアメリカのタカ派に対して、ニクソンの立場を軽くする、こうした工夫が日本政府に必要だ。

○ 日米両国は、現在大きな防衛プランをもっている。その一つが朝鮮であるが、第二には、第7艦隊による海洋防禦である。これらはむしろ沖縄よりも、日本本土にはるかに関係が深い。

○ ベトナム情勢と沖縄との関係だが、1972年以前にアメリカの極東政策はかなり変ることになる。ベトナムは71年中にはとくに変る。何故なら、ニクソンにとっては選挙があるからだ。

○ 沖縄が自由に使えぬなら、サイパンまで退った方がよいという意見がある

というが、そんなことはあり得ない。コストが高すぎるし、飛行機は1時間だが、船の2日違いというのは大きい。

また、沖縄に核をおかぬからといって、サイパンにおくという必要はない。

嘉手納基地だけでも大変なコストであるが、その他の通信基地などを含めると、沖縄は大変なコストだ。

○ 最近ソースベリ記者に会ったところ、彼は中・ソ国境事件を非常に危険視しているが、自分はそうは思わない。

双方とも、これを戦争にまで発展させるといような、そんな馬鹿なことはしないだろう。張鼓峰やノモンハン事件程度にまではなることがあるかも知れぬが、それ以上になることはあるまい。

○ 朝鮮だが、今は米・ソともそれぞれ南北を抑えているが、何時までつづくかは判らない。この背後の動きが大事だ。

○ 上院のタカ派グループが、沖縄返還に反対するとして、そのタイミングがこわい、ということであるが、そのとおりだ。

つまり、ニクソンとしては、相当早い時期にベトナム問題についての決心をしなければならない。これによってタカ派としては不快をもつことになり、何らかのまき返しをやる可能性が出てくる。

その時期が、もし8月または9月であれば、直接の影響は余りなくて、むしろ沖縄の返還は当然だということになる。

あるいは、今は何もしないでいて、11月が過ぎてであれば、まだよいかもしれないが、もしもニクソン大統領が10月にベトナム対策を打ち出すこ

とになると、これに対するタカ派の不満の影響を、沖縄問題が正面からかぶ
るということがありうる。

その意味で重要なことは、実にタイミングだ。

- 自分としては、ニクソン大統領は8月に第二次ステートメントを出すべき
だと考えている。そこでは、もっと米軍隊を引揚げるとの方針を打ち出し、
さらに10月には、戦争をやめるという思いきった指導をする必要がある。
もし、そうしないと、又大学騒ぎが大きくなって、大変なことになる。

自分のニクソン大統領に対する個人的勧告は、1971年末までにベトナム
からの米軍の完全撤退をハッキリ約束する必要があるということだ。

もちろん、事前にサイゴン政府を十分に納得させておくべきだが、同時に、
早くやらぬと浸透のためには時間がかかる。

- 日本側から、これらの議会筋のタカ派に対して、為し得る有効な措置があ
るかということだが、これは仲々むずかしい。彼らの反応は、常にダイレク
トだからだ。

ただ、彼らに対するニクソン大統領の立場をより軽くするような何かがあ
れば有効だろう。

- ニクソン大統領の突然のアジア訪問は、アメリカがベトナムから退っても
心配する必要はないという、夫々の国家・国民への心理的効果への期待が主
だろう。

- ニクソン大統領の極東政策がハッキリしないということだが、これまでの

ように、アメリカの極東政策が出されて、日本側がこれを批判するというの
は感心しない。むしろ日本の側が、すすんで打ち出すべきだ。

- 4月に、大統領とわれわれ専門家との会合をもったが、キッシンジャー及
び彼のスタッフと一日話し合い、翌日大統領とは約1時間話合ったが、関連す
るいろいろのアジアに関する問題がでた。

キッシンジャーの頭がまだ沖縄に向いていないのではないかとこの観方も
あるが、彼は以前から関心があったし、今も非常に知っている。

- この2年間、世論の動向が変ってきている。佐藤氏はその表現の仕方を、
もっと新しい世代にアピールするよう、工夫すべきではないか。

- テーラー元大將 (7月2日 11:30~12:30)

- 愛知外務大臣の提案が日本政府の最終的態度で、そこから退れぬというこ
とであるが、もしそうなら、この交渉で妥協の余地はないのではないか。

- もちろん私としても、円満な合意の成立を期待している。沖縄問題に限ら
ず、日米の関係は、恰度米英関係のように、合意文書の如きものがなくても、
スムーズに行く関係が望ましい。

- 愛知提案の①1972年返還②核ぬき③安保条約適用のうち、どれが問題
かということだが、72年返還はアメリカの大部分の有識者が認めていると

ころと思う。
問題は、核ぬき、本土並みという点で国防省としては到底これを認めることはできまい。

これは、返還までの期間が10～5年あればまだ解決し易いが、そうでないので、中間的な解決策を考える他ない。それは、基地については、施政権の返還後もある暫定期間を設けることもその1つだ。これならアメリカ側にも共感を齎らすことだろう。

○ 核と自由使用とではどちらが重要かということだが、他の人はともかく、もちろんどちらも重要であるが、私としては核の方がむずかしいと思う。

○ しかし、アメリカがこの重要な核問題について、日本政府との交渉で一步譲るとして、その代り自由使用については日本側が譲歩する、という形では納らないか。

○ 最近の日本の国会論議で、日本の防衛態度が積極的になってきているのは喜ばしいが、具体的な資料が欲しい。

パーク元大將 (7月3日 15:00～16:30)

○ 愛知提案をどう思うかということだが、非常にむづかしい。沖縄が日本に還るとなると、第一に日本は沖縄の防衛のためにも海上兵力を増やす必要があるが、艦船の建造、兵員の訓練などに時間がかかる。

第二にアメリカの、日本、朝鮮、台湾などに対するコミットメントの遂行が、かなりむづかしくなる。

第三に、アメリカ内の抵抗として、アメリカの海外におけるコミットメントを減らそうという動きや、又、経済的な事情からヴェトナム、沖縄、韓国、それにドイツから米軍を引揚げさせるというプレッシャーがかかってくることになるだろう。

○ もしもそういう空気が強まってくると、アメリカが最初に引揚げさせるのは、相手方がいやがるどころからということになるので、沖縄ということになろう。

○ 日本人がその周辺の防衛についてもっと考うべきであるのと同じように、アメリカも、朝鮮や台湾をまもることを考えねばならぬのだ。

○ 個人的見解だが、日本と沖縄の基地の相違は余りないが、唯一つ、しかももっと重要なことは、一旦急を要するとき、米軍が直ちに行動を起すことができるようにすることだ。

これは、日米両国の生存のために必要なことだ。

○ 何よりも痛感していることは、アメリカは余りにもイージーに、相手が欲しいと言えばすぐ与えて終うが、これは性急だ。もちろん、施政権の返還はすぐにでもよい。しかし基地の機能を損うとなると、急いで還したら必ず後悔する。

日本と沖縄の基地の接続など、もっと時間をかけるべきだ。

- 事前協議は、両国が友好で常時緊密な連絡を保っておれば仲々そう簡単にはいかない。

ブエプロだって、偵察機だって、国内でも協議に暇だった。いわんや外の国となると、むづかしい。

私の家庭でさえもそうだ。1週間前、泥棒よけのベルを取付けることを女房に提案したら反対された。仕方がないので自分で勝手にとりつけた。

主権の白紙委任はできないといわれるが、軍事的にはこうだ。

- 私が何故こんなに危険を感じるかという、共産主義者が存在するからだ。共産国でトラブルが多いのは、若い人々の考えが変わってくるからであるが、これは日本も中国も同じだ。

しかし彼らは、中ソの国境問題のように、国内に混乱があっても外に向ける。この両国はとくに危険だ。

- 防衛に関する日本の態度が次第に変化してきていることは判る。また返還を望む国民感情も判る。

しかし、返還されると、これまでアメリカがうけもっていたトラブルを日本がうけることになるだろう。

だから、感情論よりも、具体的にどうするかを充分検討すべきだ。

- ぐずぐずしていると基地が使えなくなるというが、そんな心配のあるところなら、サイパンにでも引揚げて終った方がよい。それでは困るだろう。

- 基地の機能保持について、秘密協定や秘密の諒解は可能であり、有効でも

あろう。しかしこれだけでは不十分だ。

佐藤内閣はつづくだろうが、何れは変わるだろう。アメリカでも、マッカーシーやケネディやマスキーが大統領になったら、40日でそんなのは変えて終うことができる。

- アメリカが、今後10年以上も基地をもちつづけることはできないだろうが、しかし、今は非常に大事なときだ。

- 日本の防衛力強化とはいっても、これからである。

それなのに、今直ちにアメリカの戦力に制限を加えることは非常に危険であることをよく考うべきだ。

まだ読み終ってはいないがあるレポートに、沖縄問題については、1億の日本人が関心をもっているが、アメリカでは2万人しか関心をもっていないだろうと書いてあったが、感情的にならぬようにすべきだ。

- 唯一の理想的な解決法というのは、理想論だけではなく、現実の問題をよく考える人たちが、充分な数集って、問題の解決にあたることだ。

そして、そのために、十分に時間をかけることだ。

ランド・コーポレーション 6月27日 (pm 3:00~5:00)

ヘンリー・ローエン会長

ポール・ランガー教授

ゼームス・ヘイズ教授

高杉総領事と同行、約2時間話し合ったが、主なる意見は、次の如くであつた。

- 沖縄問題に関する日米交渉の経過は、新聞などで見る程度だが、全般の感じとしては日本側の主張する線でまとまるのではないかと思う。

それは、沖縄問題の解決が、日米両国にとって非常に重要だからだ。

また、現在日本政府が明らかにしている方針に沿って解決され得ない場合、日本においてどのような状況が起るか、そしてそれが如何に好ましくないかということを、誰よりもニクソン大統領が知っているからだ。

- もしも、中共とソ連との間に武力衝突が本格的に起ったら、日本は、どのような軍事的・政治的対応をするだろうか？

もしも特別な対応をしないとすると、そこにアメリカの対日不信があるといつてよいだろう。

- われわれは、日本の全学連などの基地反対運動を知っている。微妙な空気があることも知っている。

それだけに、決してあまくはいくまいが、しかし結局は日本の望むとおりになるのではないか。

- 日本国民の沖縄への関心が、核基地ということに集中しすぎていないか。
沖縄の基地は、いろいろの性格をもっているが、ソ連の潜水艦問題や、全体のコミュニケーションを忘れてはならない。

- その意味を含めて、事前協議の弾力的運用というが、核についてはアメリカが一方的に譲歩するのであるから、事前通知ということではどうか。

双方が譲歩するということで、佐藤首相は国民に対して説明がつくのでは

- ないか。

- 1966年、佐藤首相が沖縄を訪問した際二つのことを言った。一つは、沖縄問題の解決なくして戦後は終らないということと、沖縄の地位は非常に重要だということであつたが、とくに、沖縄問題の解決なくして戦後が終らぬと言つたのは、極めてまづかった。

気持は判るが……

- 国務省よりも国防省が問題だが、とくに沖縄に重要な関心をもつのは、空軍と海兵隊だ。

上院が、今後の問題にどのような反応を示すかはまだ判らぬが、空軍や海兵隊からの働きかけが行なわれるだろうことは、充分考慮すべきであろう。

米側は、国会の批准を必要としないだろうが……

- 今後の交渉は、時期的にみるとよい時期だ。いろいろあつても、結局は日本側の主張が通ると思うが、予めYes, No をきめてかかることは危険だ。

問題は、基地の機能を如何に維持しうるかということだから、双方が充分に話合ふべきだ。

- 佐藤内閣が崩れると非常に痛いということを、アメリカ側は、充分に知っている。

○ 日本側が、余り強くやると、アメリカの中でも反動が起る可能性があることは、充分考慮すべきだ。

○ 日米安保条約にしても、日本側ではアメリカのために在るという主張もあるが、アメリカ側からは、もちろん日本のためと思っている。この辺のことも忘れてはならない。

○ イエーガー氏（7月9日 12:30～14:00）

○ アメリカの新聞などではまだ出ていないが、やがて交渉がすすむにつれて次第に取上げられてくることになるだろう。

○ その時に果してどのような反応が出てくることになるかは判らぬ。

○ 自分の想像するところでは、経済問題などと絡んで出てくるのではないかとと思われるが、もしそうだと極めて複雑なものとなるだろう。とくに、タイムなどの有力な週刊紙などが経済問題と絡んでとり上げてくると、その影響は極めて大きい。

○ どんなときでも金と絡むと複雑だが、とくに今日の日米間の帳尻は10億ドルも日本の方が多い。

○ 鉄鋼、自動車が大変だが資本自由化も問題。

○ 沖縄問題が今年中に決まらないと、恐らく大変なことになるだろう。

○ しかし、日本の良い分だけで通そうとしても無理だ。

○ 従って、結局一見本土並みにして、実際にはある程度の味付をして解決す

る他はないだろう。

○ そこで事前協議がもっとも問題となってくる。

○ 従来No.であったものに新しい概念を加えていく他はないし、核の問題も、時間という要素を加えて解決を図る他あるまい。

○ 本土並みということには違いないにしても、それはこれまでの日本の姿勢とは違ったものが加わらねばならない。つまり本土自身がレベルアップすることを前提としての本土並みであるべきだ。

○ 今後、年月が経つにつれて、日本は当然もっと大きな積極的役割を果たさねばならぬが、そのような方向への一つの大きな変化が必要である。

○ これができれば、返還そのものは問題ではなくなるであろう。

○ 朝鮮で事が起ることはまずないだろうと思うが、もしも何らかの形で問題

○ が起ると、それは沖縄問題の処理に重大な影響を与えずにはおかないだろう。

○ ワシントンポスト（7月2日 10:30～11:20）

○ ブラッドレー主幹

○ ハローラン記者

○ アメリカ側で、沖縄問題を決定するために関係があるのは、①国家安全保障会議（ホワイト・ハウス）②国務省（日本デスク）③国防総省（国際安全保障局）及び④議会（上下両院、外交委、軍事委）であるが、今のところこれらの中で意見の一致はない。

国防省の中でも意見が分れている。

- 日本政府は、これまでのところ、上記四つのうち、ホワイトハウスと国務省とを対象としている。当然ではあるが、やはりペンタゴン及び議会筋にも目をつけるべきだ。

とくに議会筋は、もう少し過ぎると次第に発言してくるようになる。

- アメリカの国内旅行をした感じでは、沖縄問題について全国民的な認識はない。つまり余り関心がないということだ。

従って、政府の決定に対して、国民は失望したり、あるいは激昂したりすることはない。

- 但し、現地ではもちろんのこと、日本においても反安保や反米のデモがさかんになることについては関心がある。従ってこれが非常に強まってくると逆作用となるおそれがある。つまり反作用として反日感情が出てくるおそれがあるからだ。

- アメリカにとっては、沖縄問題もさることながら、ベトナム問題や複雑な国内問題をかかえている。

従ってそれらの状況の如何では、日本のことなど構ってはおれないという感情が出てくるかも知れない。

- アメリカが沖縄を返還することの代償として、日本が自主防衛を強め、さらにアジアの集団防衛に積極的に寄与すべきだというアメリカの提案を受入

れられるかということも問題だ。

代償という意味ではなく、しかし自主防衛の努力はしても、アジアに対する協力は非軍事的な分野にとどまるということでは、国務省は納得しないであろう。

この場合大きな問題は、朝鮮半島の情勢だ。

- アメリカが軍事面だけに固執するなら、今度の沖縄交渉に解決の道は拓かれまい、という意見は判るが、しかし、軍事的な対応も重要だ。

国防省の要求はかなりきびしいと思われるが、そのすべてではないにしても、日本が、具体的にどの程度応じられるかが問題だ。

これを無視して、つまり日本が太平洋防衛についての担うべき役割を全く無視して、ニクソンが単に本土並みで約束するなら、彼は国内的に困ることになるだろう。

マイク正岡氏

- ニクソン大統領の沖縄に対する考え方は非常に変わった。昨年8月会った時はほとんど考えていなかったが、最近会ったときは非常に違う。

極く最近、加州のニクソン大統領の支援者（強力な）と会ったが、彼も沖縄返還についてとくに異存はなかった。こういうところも固めていく必要有り。

- キッシンジャー氏は大体肚をきめている。かねてから沖縄についての関心

をもっていた上に、スナイダー、ジョンソンを通じて相当勉強している。鍵は、こことジョンソンだ。

- 「沖縄の返還は、アメリカのためになる」という角度から、とくにタカ派に対する働きかけをする必要がある。

沖縄を還すと、金がかからなくなる

反米運動に口実を与えない

その方が基地も使える……

をなるべく実証的にまとめ、これをしかるべき白人の名で出す。

- 返還に当って米軍施設等に金を支払うという問題

フランス、スペインのときでも全く払っていない。すべてアメリカが勝手にやったことだ。

その点、日本の態度はもっと強い方がよい。

- これから、32州にある日米協会、ハワイ、加州などの沖縄県人会など、有効と思われる各方面からのニクソン大統領に対する働きかけを根廻しする。

二世グループも動かしたい。

- 自民党議員団の訪米は反対。余り押しつけがましくならぬように、そしてアメリカが自発的にやるように仕向ける方がよいから。

- 北方領土問題についても、仲々やっているぞ、というところをアメリカ向けにもう少し工夫してみる必要がある。とくにカク派に。